

2025 年 8 月 7 日

報道関係各位

ブルーイノベーション株式会社

**三重県志摩市の津波避難訓練にて
「BEP ポート | 防災システム」を活用したドローン避難広報実証を実施
～南海トラフ巨大地震を想定し、観光地・漁業地域の防災力向上に貢献～**

ブルーイノベーション株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:熊田 貴之、以下 ブルーイノベーション)は、2025 年 8 月 3 日(日)に三重県志摩市で実施された「令和 7 年度 国府地区海岸・志島地区海岸津波避難訓練」において、当社の「BEP ポート | 防災システム」を活用したドローンによる避難広報の実証実験を行いました。今回の取り組みは、志摩コーストガーディアンズが主催する津波避難訓練の一環として実施され、海水浴客・サーファー・漁業者を含む幅広い対象に対し、災害時の情報伝達と避難誘導の実効性を検証することを目的としています。

本訓練は、南海トラフを震源とするマグニチュード 9.0 の巨大地震が発生し、当地域で震度 6 強を観測、志摩半島から熊野灘沿岸に大津波警報が発表されたという想定のもとで実施されました。手動サイレンや拡声器、休憩舎前に設置された津波避難用閃光灯とサイレン、津波フラッグ、海上巡視艇、さらに当社のドローンシステムなどを活用して警報を伝達し、海岸利用者や漁業者を安全に避難させる訓練を行いました。



■訓練の概要

1. 訓練目的

志摩市内でも有数の観光地である国府地区・志島地区の海岸において、南海トラフ巨大地震等による津波災害を想定した避難訓練を実施し、海岸利用者や地域住民の防災意識を高めるとともに、迅速で安全な避難体制の確立を図ることを目的としています。

2. 訓練日時・場所

日時：令和7年8月3日(日)10:00～11:10

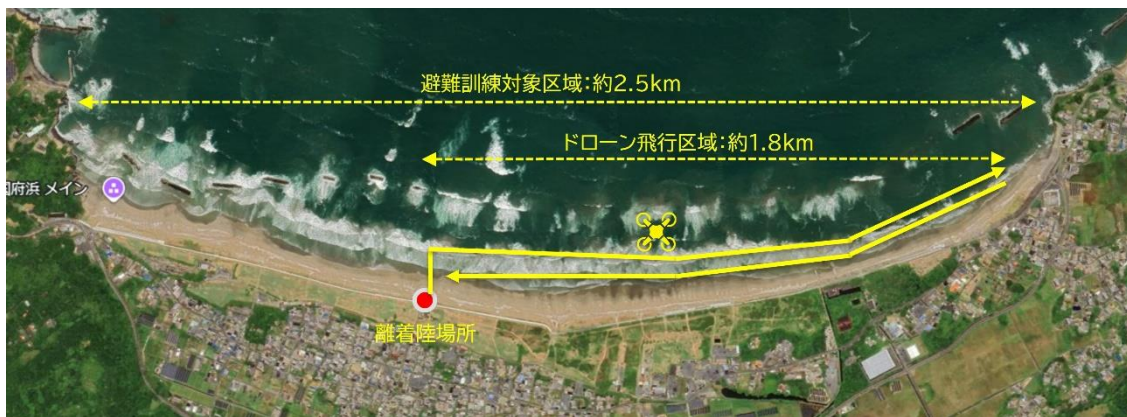
場所：国府地区海岸(国府白浜海岸、阿児の松原海水浴場)および志島地区海岸(市後浜海岸)

3. 訓練の想定シナリオ

- ・午前10時、南海トラフを震源とするマグニチュード9.0の地震が発生
- ・当地域で震度6強を観測、志摩半島から熊野灘沿岸に大津波警報が発表
- ・手動サイレン・拡声器・放送機器、休憩舎前設置の津波避難用閃光灯とサイレン、津波フラッグ、海上巡視艇、ドローンなどにより警報を伝達
- ・海岸利用者はサーファー等の誘導で速やかに避難、地域住民や漁業者も高台や一時避難場所へ避難

今回の訓練においてブルーイノベーションは、「BEP ポート | 防災システム」を活用し、海岸線約1.8kmを、飛行速度約8m/s、高度約28mで自動飛行させたドローンにより、上空からの音声広報と避難誘導を実施しました。これにより、海水浴客やサーファー、漁業者に対して迅速かつ広域的な警報伝達を行い、災害発生時における情報伝達の有効性を検証しました。

また、訓練現場の休憩舎では、防災関係者や報道関係者に向けて本システムの特長や今回の活用状況についてプレゼンテーションを行い、災害時の具体的な運用イメージを共有しました。



当日の飛行経路



海岸利用者の避難状況(リアルタイムで把握可能)



関係者に向けた説明会の様子

■「BEP ポート | 防災システム」について

ブルーイノベーションのドローンポート情報管理システム(VIS)^{※1}を基盤に、Jアラート(全国瞬時警報システム)と連動し、災害発生時の避難広報および現場の状況把握を自動化することで、迅速かつ的確な

初動対応を可能にする次世代型の防災ソリューションです。広域への避難広報とリアルタイム状況把握を可能とし、自治体の防災力向上に大きく貢献します。

(専用サイト:https://www.blue-i.co.jp/bepport_bousai/)

本システムはすでに宮城県仙台市および千葉県一宮町に導入されており、2025 年 7 月 30 日に発生したカムチャツカ半島付近を震源とする地震に伴う津波注意報・津波警報においても稼働しています。この稼働により、沿岸地域での迅速な避難伝達が実現されており、今回の志摩市での実証は、さらなる地域防災への活用拡大に向けた重要なステップとなります。

ブルーイノベーションは今後も、自治体や公共団体との連携を深め、災害発生時の迅速な情報伝達や広域避難支援、防災 DX の推進を通じて、全国の地域防災力向上に寄与してまいります。

■用語説明

※1 ドローンポート情報管理システム「VIS(Vertiport Information System)」

ブルーイノベーションは 2016 年より国土交通省や東京大学と、ドローンポートの共同研究を開始し、今までにさまざまな用途のドローンポートを開発し、社会実装を推進してきました。さらに、当社はドローンポートの ISO 規格化を進めるワーキンググループの議長を務め、「ドローンポートシステムの設備要件に関する国際標準規格(ISO5491)」が 2023 年 6 月に正式採択・発行されました

(<https://www.blue-i.co.jp/technology/iso/>)。

ブルーイノベーションの開発した「ドローンポート情報管理システム」は、この国際標準規格「ISO5491」で要求されている遠隔監視・制御や離発着管理、外部システム連携などの各種機能を実装しており、ドローンポートの稼働状況や各種センサーによるドローンポート周辺の安全確認などの各種情報を一元的かつリアルタイムに集約・管理できます。他システムとも共有・連結可能であり、一連かつ複数のドローン運航オペレーションを安全に遂行させることができます。

■会社概要

ブルーイノベーション株式会社(東京都文京区 | 東証 5597)

1999 年 6 月設立。複数のドローン・ロボットを遠隔で制御し、統合管理するためのベースプラットフォームである Blue Earth Platform(BEP)を軸に、以下ソリューションを開発・提供しています。

- ・点検ソリューション(プラント・工場・公共インフラなどのスマート点検、3D モデル化など)
- ・教育ソリューション(法人の人材育成、パイロット管理システム提供など)
- ・ポートソリューション(ドローンポートシステム提供など)
- ・ネクストソリューション(監視、清掃システム提供など)

<http://www.blue-i.co.jp/>

本リリースに関する問い合わせ先

ブルーイノベーション株式会社 経営戦略部 広報・IR チーム
TEL:03-6801-8781 | E-Mail:press@blue-i.co.jp